⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	226,240,032円
利息費用	45,157,169円
期待運用収益	△ 83,200,716円
数理計算上の差異の費用処理額	76,997,305円
過去勤務費用の費用処理額	△ 115,500,290円
退職給付費用計	149,693,500円
運営費交付金対象勘定に係る退職給付費用	△ 149,202,456円
運営費交付金対象勘定に係る一時金及び掛金支払額	341,360,770円
損益計算書退職給付費用計上額計（※）	341,851,814円

（※）　損益計算書の退職給付費用（業務費及び一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

運営費交付金による財源手当がなされないこととなったことに伴う期首引当金計上額（※）　727,674円

（※）　損益計算書の退職給付引当金繰入額（臨時損失）となっております。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	20％
株式	19％
保険資産（一般勘定）	11％
その他	6％
代行返上に伴う責任準備金前納額	44％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6％
長期期待運用収益率	2.0％

3．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、9,301,055円でありました。（※）

（※）　損益計算書の退職給付費用（業務費及び一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

債務保証　1,288,579,500円

Ⅷ．資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅹ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「鉱工業承継勘定」については、業務の終了に伴い、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成14年法律第145号）附則第10条第１項の規定に基づき、平成28年４月１日付けで廃止しております。

利益の処分（損失の処理）に関する書類

（単位：円）

科目	一般勘定	電源利用勘定	エネルギー需給勘定	基盤技術研究促進勘定	合計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	212,325,575	32,351,899	1,176,387,982	△ 62,256,302,237	△ 60,835,236,781
当期総利益	212,325,575	32,351,899	1,176,387,982	426,533,626	1,847,599,082
前期繰越欠損金（△）	—	—	—	△ 62,682,835,863	△ 62,682,835,863
Ⅱ　利益処分額（△損失処理額）					
積立金（△積立金取崩額）	212,325,575	32,351,899	1,176,387,982	—	1,421,065,456
Ⅲ　次期繰越欠損金（△）	—	—	—	△ 62,256,302,237	△ 62,256,302,237